



## 一、相关新法令、新政策

### I 中华人民共和国城乡规划法

【发布单位】全国人民代表大会常务委员会  
 【发布文号】中华人民共和国主席令(十届第74号)  
 【发布日期】2007-10-28  
 【实施日期】2008-01-01  
 【法令全文】请点击以下网址查看：  
<http://www.npc.gov.cn/zgrdw/common/zw.jsp?label=WZXZLK&id=373842&pdm=110106>

### I 关于修改《中华人民共和国民事诉讼法》的决定

【发布单位】全国人民代表大会常务委员会  
 【发布文号】中华人民共和国主席令(十届第75号)  
 【发布日期】2007-10-28  
 【实施日期】2008-04-01  
 【提示】根据该决定，对《中华人民共和国民事诉讼法》的修改内容，主要如下：

修改项目	具体内容
对妨害民事诉讼的强制措施	n 强化有关单位的协助义务：有义务协助调查、执行的单位，拒不履行协助义务，人民法院对其主要负责人或者直接责任人员罚款后，仍不履行协助义务的，可以予以拘留。
	n 提高罚款数额：关于妨害民事诉讼的罚款金额，对个人的罚款金额，由“人民币一千元以下”提高至“人民币一万元以下”；对单位的罚款金额，由“人民币一千元以上、三万元以下”提高至“人民币一万元以上、三十万元以下”。
审判监督程序	n 限定申请再审的人民法院：应向上一级人民法院提出。
	n 增加当事人申请再审的事由：由5项增加至14项。
	n 限定再审的审查时限：五日内发送对方当事人；原则上，三个月内审查完毕，并裁定是否启动再审程序。
	n 限定审理再审案件的人民法院：由中级人民法院以上的人民法院审理。
	n 补充申请再审的时效：原则上，二年；二年后据以作出原判决、裁定的法律文书被撤销或者变更，以及发现审判人员在审理该案件时有贪污受贿，徇私舞弊，枉法裁判行为的，自知道或者应当知道之日起三个月内提出。
n 调整人民检察院抗诉的事由：与当事人申请再审的事由相同。	

## 一、関連する新法令、新政策

### I 中華人民共和国都市農村計画法

【発布機関】全国人民代表大会常務委員会  
 【発布番号】中华人民共和国主席令(十期第74号)  
 【発布日】2007-10-28  
 【施行日】2008-01-01  
 【法令全文】下記のURLをクリックしてください。  
<http://www.npc.gov.cn/zgrdw/common/zw.jsp?label=WZXZLK&id=373842&pdm=110106>

### I 「中華人民共和国民事訴訟法」改正についての決定

【発布機関】全国人民代表大会常務委員会  
 【発布番号】中华人民共和国主席令(十期第75号)  
 【発布日】2007-10-28  
 【施行日】2008-04-01  
 【コメント】本決定によると、「中華人民共和国民事訴訟法」の改正内容は主に次の通りである。

改正項目	具体的な内容
民事訴訟妨害に対する強制措置	n 関係機関の協力義務を強化：調査、執行の協力義務のある機関は、協力義務の履行を拒んだ場合、人民法院はその機関の主な責任者又は直接の責任者に罰金を科した後、協力義務が引き続き拒まれた場合、その者を拘留することができる。
	n 罰金金額の引上げ：民事訴訟を妨害した場合の罰金金額については、個人に対する罰金金額は、「一千元以下」から「一万元人民币以下」へと引上げられ、機関・法人に対する罰金金額は「一千元以上、三万元人民币以下」から「一万元人民币以上、三十万元人民币以下」へと引上げられた。
裁判監督手続	n 再審を申立てる人民法院を限定：1 ランク上の人民法院に申立てること。
	n 当事者の再審申立の事由を追加：5項目から14項目に追加。
	n 再審の審査期間を限定：五日内に相手の当事者に送付すること。原則上、三ヶ月以内に審査を完了させ、再審手続を開始するかどうかを判断する。
	n 再審事案を審理する人民法院を限定：中級人民法院以上の人民法院が審理すること。
	n 再審の申立の時効を補充：原則上は二年。二年後はもとの判決、裁定を下した法律文書が取消された又は変更した、審判者が本事案を審理した際に汚職で収賄していたことが発覚した、不正行為や法を曲げた裁判行為があった場合で、それらがわかった又はわかるべき日から三ヶ月以内に申し出があること。
n 人民検察院による控訴事由の調整：当事者による再審の申立事由と同じであること。	

企业法人破产还债程序	n 删除与“企业法人破产还债程序”相关的内容。(注:企业破产事宜,适用《中华人民共和国企业破产法》等的相关规定。)
执行程序	<ul style="list-style-type: none"> <li>n 扩大执行法院:发生法律效力民事判决、裁定,以及刑事判决、裁定中的财产部分,由第一审人民法院或者与第一审人民法院同级的被执行的财产所在地人民法院执行。</li> <li>n 增加关于当事人、利害关系人对执行行为违反法律规定的异议处理程序。</li> <li>n 延长申请执行的期限:(自然人、法人)统一延长为两年。申请执行时效的中止、中断,适用法律有关诉讼时效中止、中断的规定。</li> <li>n 增加立即执行制度:被执行人不履行法律文书确定的义务,并有可能隐匿转移财产的,执行员可以立即采取强制执行措施。</li> <li>n 增加财产报告制度:被执行人未按执行通知履行法律文书确定的义务,应当报告当前以及收到执行通知之日前一年的财产情况。被执行人拒绝报告或者虚假报告的,人民法院可以根据情节轻重对被执行人或者其法定代理人、有关单位的主要负责人或者直接责任人员予以罚款、拘留。</li> <li>n 加大威慑机制:被执行人不履行法律文书确定的义务的,人民法院可以对其采取或者通知有关单位协助采取限制出境,在征信系统记录、通过媒体公布不履行义务信息以及法律规定的其他措施。</li> </ul>

【法令全文】修改后的法令全文,请点击以下网址查看:  
<http://www.npc.gov.cn/zgrdw/common/zw.jsp?label=Wxzlk&id=373839&pdm=110106>

#### I 关于修改《中华人民共和国律师法》的决定

【发布单位】全国人民代表大会常务委员会  
【发布文号】中华人民共和国主席令(十届第 76 号)  
【发布日期】2007-10-28  
【实施日期】2008-06-01  
【法令全文】修改后的法令全文,请点击以下网址查看:  
<http://www.npc.gov.cn/zgrdw/common/zw.jsp?label=Wxzlk&id=373837&pdm=110106>

企业法人破产还债程序	n 「企业法人破产还债程序」の關係する内容を削除。(注:企業破産については、「中華人民共和國企業破産法」などの關係規定を適用。)
执行程序	<ul style="list-style-type: none"> <li>n 執行法院の拡大:法的効力が発生する民事判決、裁定および刑事判決、裁定中の財産部分は、第一審の人民法院又は第一審の人民法院と同レベルの執行される財産の所在地の人民法院が執行すること。</li> <li>n 当事者、利害関係人の執行行為が法律の規定に違反する場合の異議処理手続を追加。</li> <li>n 執行申立期限の延長:(自然人、法人とも)延長を二年に統一する。執行の申立の時効の中止、中断には、法律での訴訟時効の中止、中断に關係する規定を適用すること。</li> <li>n 即時執行制度の追加:被執行人が法律文書で確定された義務を履行せず、かつ又財産を隠し移転させた疑いがある場合、執行者は直ちに強制執行措置を講じることができる。</li> <li>n 財産報告制度の追加:被執行人が執行通知通りに法律文書で確定された義務を履行しない場合、現在および執行通知を受け取った日からさかのぼって 1 年内の財産状況を報告しなければならない。被執行人が報告を拒絶するか又は虚偽の報告をした場合、人民法院は情状の軽重に基づき被執行人又はその法定代理人、關係する機関・法人の主な責任者又は直接の責任者に対し、罰金を科したり、拘留したりすることができる。</li> <li>n 抑止メカニズムの強化:被執行人が法律文書で確定された義務を履行しない場合、人民法院はその者に対し出国制限をするか、又は關係する機関・法人に出国制限の協力の通知を出すことができ、信用システムに記録したり、メディアを通じ義務不履行の情報を公開したり、法律で定めるその他の措置を講じる。</li> </ul>

【法令全文】改正後の法令の全文は、下記の URL をクリックしてください。  
<http://www.npc.gov.cn/zgrdw/common/zw.jsp?label=Wxzlk&id=373839&pdm=110106>

#### I 「中華人民共和國弁護士法」改正についての決定

【発布機関】全国人民代表大会常務委員會  
【発布番号】中华人民共和国主席令(十期第 76 号)  
【発布日】2007-10-28  
【施行日】2008-06-01  
【法令全文】改正後の法令の全文は、下記の URL をクリックしてください。  
<http://www.npc.gov.cn/zgrdw/common/zw.jsp?label=Wxzlk&id=373837&pdm=110106>

I **关于修改《中华人民共和国节约能源法》的决定**

【发布单位】全国人民代表大会常务委员会  
 【发布文号】中华人民共和国主席令(十届第 77 号)  
 【发布日期】2007-10-28  
 【实施日期】2008-04-01  
 【提示】根据该法:

<p>实行固定资产投资项目节能评估和审查制度。不符合强制性节能标准的项目,依法负责项目审批或者核准的机关不得批准或者核准建设;建设单位不得开工建设;已经建成的,不得投入生产、使用。</p>
<p>对落后的耗能过高的用能产品、设备和生产工艺实行淘汰制度。</p>
<p>对家用电器等使用面广、耗能量大的用能产品,实行能源效率标识管理。 对列入国家能源效率标识管理产品目录的用能产品,生产者和进口商应当标注能源效率标识,在产品包装物上或者说明书中予以说明,并按照规定报国务院产品质量监督部门和国务院管理节能工作的部门共同授权的机构备案。</p>
<p>建筑工程的建设、设计、施工和监理单位应当遵守建筑节能标准。 不符合建筑节能标准的建筑工程,建设主管部门不得批准开工建设;已经开工建设的,应当责令停止施工、限期改正;已经建成的,不得销售或者使用。</p>
<p>对进口、生产、使用符合规定的节能技术、产品等,实行税收优惠政策。</p>

【法令全文】修改后的法令全文,请点击以下网址查看:  
<http://www.npc.gov.cn/zgrdw/common/zw.jsp?label=WXLK&id=373835&pdm=110106>

I **进出口商品质量和食品安全专项整治实施细则**

【发布单位】国家质量监督检验检疫总局  
 【发布文号】国质检通函(2007)761号  
 【发布日期】2007-09-10

【提示】该细则要求对以下重点商品加强检验检疫、质量管理:

- n 出口食品原料特别是水产品原料;
- n 出口食品特别是列入 HACCP (危害分析和关键控制点)验证的六大类食品;
- n 进口肉类、水果、废物等敏感产品;
- n 进出口水果、大豆、饲料、种子

I **「中华人民共和国エネルギー節約法」改正についての決定**

【発布機関】全国人民代表大会常務委員会  
 【発布番号】中华人民共和国主席令(十期第 77 号)  
 【発布日】2007-10-28  
 【施行日】2008-04-01  
 【コメント】本法によると次の通りである。

<p><b>固定資産投資プロジェクトの省エネ評価および審査制度の実行。</b> 強制的な省エネ基準を満たさないプロジェクトは、法に基づきプロジェクトを審査承認する又は認可する機関はその建設を承認又は認可してはならない。建設業者は建設を着工してはならない。すでに建設された場合は、生産、使用を開始してはならない。</p>
<p><b>遅れたエネルギー消費量の多いエネルギー使用製品、設備および生産工程には淘汰制度を実施する。</b></p>
<p><b>家庭用電器等の使用範囲が広く、エネルギー消費量が多いエネルギー使用製品には、エネルギー効率表示管理を実施する。</b> 国家エネルギー効率表示管理製品目録に入れられるエネルギー使用製品については、製造業者と輸入業者はエネルギー効率表示を行い、製品の包装物上又は説明書の中にその説明をし、同時に、規定に従い国務院製品品質監督部門および国務院の省エネ作業を管理する部門が共同で授権した機関に届出をしなければならない。</p>
<p><b>建設工事の建設、設計、施行および監理業者は建設上の省エネ基準を遵守しなければならない。</b> 省エネ基準を満たさない建設工事については、建設主管部門が建設着工の承認をしてはならず、建設がすでに着工された場合、施行を中止し、期限までに是正するよう命じる。すでに建設されている場合、それを販売又は使用してはならない。</p>
<p><b>輸入、製造、使用が規定を満たしている省エネ技術、製品については、租税優遇政策を実施する。</b></p>

【法令全文】改正後の法令の全文は、下記の URL をクリックしてください。  
<http://www.npc.gov.cn/zgrdw/common/zw.jsp?label=WXLK&id=373835&pdm=110106>

I **輸出入商品の品質と食品の安全性の個別見直し実施細則**

【発布機関】国家品質監督検査検疫総局  
 【発布番号】国質検通函[2007]761号  
 【発布日】2007-09-10

【コメント】本細則は次に掲げる重点商品につき検査検疫と品質管理を強化するよう求めるものである。

- n 輸出食品の原料、なかでも水産物の原料。
- n 輸出食品、なかでも HACCP 認証に入れられる 6 類の食品。
- n 輸入肉類、果物、廃棄物等のセンシティブな商品。
- n 輸出入果物、大豆、飼料、種子苗

- 苗木、花卉、活动物、水生动物等农产品；
- n 出口玩具、儿童服装、灯具、小家电、摩托车、沙滩车等高风险工业品；
- n 实施出口质量许可的商品；
- n 边境贸易进出口商品，等等。

【法令全文】请点击以下网址查看：

[http://www.aqsiq.gov.cn/ztlm/gqggzlgzhysgzzzt/m/xqwj/200709/t20070930\\_41361.html](http://www.aqsiq.gov.cn/ztlm/gqggzlgzhysgzzzt/m/xqwj/200709/t20070930_41361.html)

- 木、花卉、生きた動物、水棲動物等の農産物。
- n 輸出玩具、児童用アパレル、照明器具、小型家電、オートバイ、四輪バギーなどのハイリスクな工業製品。
- n 輸出品質許可が実施されている商品。
- n 国境貿易の輸出入商品等。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

[http://www.aqsiq.gov.cn/ztlm/gqggzlgzhysgzzzt/m/xqwj/200709/t20070930\\_41361.html](http://www.aqsiq.gov.cn/ztlm/gqggzlgzhysgzzzt/m/xqwj/200709/t20070930_41361.html)

## I 江苏省企业民主管理条例

【发布单位】江苏省第十届人民代表大会

【发布文号】江苏省第十届人民代表大会常务委员会公告第 139 号

【发布日期】2007-09-27

【实施日期】2008-01-01

【提 示】该条例要求江苏省范围内的企业建立民主管理制度，通过职工代表大会、平等协商和集体合同、职工董事和职工监事、企业事务公开等形式，组织职工参与管理，保障职工行使民主权利。

【法令全文】请点击以下网址查看：

<http://www.jsrd.gov.cn/jsrdportal/portal/portalShow.html?siteNumber=1&classKey=2267&articleNo=28972>

### 【注】

- Y 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
- Y 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

## 二、相关新信息

### I 上海调整住宅类用地挂牌现场竞价规则

日前，上海市房屋土地资源管理局发布了《关于调整住宅类用地挂牌现场竞价规则的通知》（沪房地资用〔2007〕633 号）。该通知规定，住宅用地面积占总用地面积 50% 以上的地块，现场竞价将从现场举牌竞拍改为一次性书面报价。

（摘自 2007 年 10 月 22 日《第一财经日报》）

## I 江蘇省企業民主管理條例

【發布機關】江蘇省第十期人民代表大會

【發布番号】江蘇省第十期人民代表大會常務委員會公告第 139 号

【發布日】2007-09-27

【施行日】2008-01-01

【コメント】本条例は、江蘇省の範囲内の企業が民主管理制度を制定して、従業員代表大会、平等な協議と集団契約、従業員董事および従業員監査役、企業業務公開等の形式を通じて、従業員の参与管理を組織し、従業員が民主的な権利を行使できるようにすることを求めている。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<http://www.jsrd.gov.cn/jsrdportal/portal/portalShow.html?siteNumber=1&classKey=2267&articleNo=28972>

### 【注】

- Y 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
- Y ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

## 二、関連する新着情報

### I 上海は住宅類用地の公示による現場での落札に関する規則を調整する

先頃、上海市不動産土地資源管理局が「住宅類用地の公示による現場での落札に関する規則を調整する通知」（滬房地資用〔2007〕633 号）を公布した。本通知によると、住宅用地面積が総用地面積の 50% 以上を占める敷地は、現場での公示による落札方法を一回限りの書面による見積に改める。

（2007 年 10 月 22 日付の「第一财经日报」より抜粋）

## I 浙江出台《企业信用管理标准（试行）》

日前，浙江省发布了中国首部《企业信用管理标准》——《浙江省企业信用管理标准（试行）》，和《信用服务行业标准》——《浙江省信用服务行业服务标准》。《浙江省企业信用管理标准（试行）》由浙江省企业信用促进会制定，适用于浙江省企业信用促进会全体会员单位。浙江省其他法人或非法人营利性经济组织可参照执行。该标准包括信用管理政策体系、信用管理组织体系、信用管理执行体系三部分。企业可根据信用能力指标、信用效应指标、信用行为指标和信用外部评价指标，通过内部设立的信用管理部门或由专业的信用中介机构代理，定量分析、定性评价自身的信用管理情况。

同时，浙江省工商局曝光了 173 家违法违规丧失信用的企业。这些企业受到不同程度的惩戒：吊销营业执照；不得再从事经营活动；不能开展、参与投资活动；其法定代表人对该企业违法行为负有个人责任的，自该企业被吊销营业执照之日起三年内不得担任其他企业的法定代表人，等等。

备注：

查看《浙江省企业信用管理标准（试行）》全文，请点击以下网址：  
<http://www.zjccredit.org/zjccredit/newsaction.do?GSJ=toShow&id=20071025084824328>

（摘自 2007 年 10 月 22 日浙江省工商行政管理局网站）

## I 财政部正在酝酿对金融企业国有产权转让进行规范

日前，财政部出台了《金融企业国有资产评估监督管理暂行办法》为规范金融企业产权转让铺平了道路。据悉，财政部正在酝酿规范金融企业国有产权转让行为。

据了解，转让办法总的原则是：非上市公司国有产权的转让由转让方在产权交易机构中进行，公开披露转让信息，竞价转让；上市公司股份的转让在证券交易系统中进行，转让方可根据转让股份比例选择交易系统撮合和大宗交易的方式进行。

此外，地方国有金融企业股东转让上市公司股份的审核权限可能下放给地方财政部门，做到“谁出资，谁负责”。

（摘自 2007 年 10 月 24 日《第一财经日报》）

## I 浙江が「企業信用管理基準（試行）」を公布する

先頃、浙江省は中国最初の「企業信用管理基準」である「浙江省企業信用管理基準（試行）」と「信用サービス業界基準」である「浙江省信用サービス業界サービス基準」を公布した。「浙江省企業信用管理基準（試行）」は浙江省企業信用促進会によって制定されたものであり、浙江省企業信用促進会のすべての会員法人に適用される。浙江省のその他の法人又は非法人営利性組織にはこれを参照して執行する。本基準には信用管理政策体制、信用管理組織体制、信用管理執行体制の 3 つの部分が含まれる。企業は信用能力指数、信用効果指数、信用行為指数および信用外部評価指数に基づき、内部に設立した信用管理部門又は専門の信用仲介機構の代理を通じて、自己の信用管理状況を定量分析、定性評価することができる。

また、浙江省工商局は違法や反則により信用を失った企業 173 社を明るみにした。これらの企業はそれぞれ程度の異なる懲罰を受けることになり、営業許可証を没収されたり、経営活動を二度と取り扱えなくなったり、投資活動を展開したり参加したりできなくなったり、その法定代表者が当該企業の違法行為について個人的に責任を負うことになっている場合は、当該企業が営業許可証を没収された日から 3 年以内はその他の企業法人の法定代表者に就任できないなどがある。

備考：

「浙江省企業信用管理基準（試行）」の全文をご覧になる場合は、下記の URL をクリックしてください。  
<http://www.zjccredit.org/zjccredit/newsaction.do?GSJ=toShow&id=20071025084824328>

（2007 年 10 月 22 日付の浙江省工商行政管理局ウェブサイトより抜粋）

## I 財政部は金融企業の国有財産権の譲渡についての規範化を構想中である

先頃、財政部は「金融企業の国有資産評価監督管理暫定弁法」を公布し、金融企業の財産権譲渡に関する規範化をスムーズに行うための準備を開始した。情報筋によれば、財政部は現在、金融企業の国有財産権の譲渡行為を規範化する予定であるとのことだ。

確認できた情報によると、譲渡弁法の全体的な原則は、非上場企業の国有財産権の譲渡は譲渡側が財産権取引機関にて行い、譲渡情報を公に開示し、競売にて譲渡する。上場企業の株式の譲渡は証券取引システムにて行い、譲渡側が譲渡する株式の比率に応じて取引システムによる取引と大口取引のいずれかを選択して行う。

このほか、地方の国有金融企業の株主が譲渡企業の株式を譲渡する審査認可権限は地方の財政部門に委譲し、「出資した者が、責任を負う」ようにする。

（2007 年 10 月 24 日付の「第一财经日报」より抜粋）

## I 中国将出台 12 万元以上个人所得税申报政策

据广州市地方税务局有关人员介绍，2007 年 12 月 31 日以前，须于 2008 年 01 月 01 日至 2008 年 03 月 31 日期间自行申报个人所得税，否则将被追究法律责任。目前年收入 12 万以上的哪些收入项目纳入征收范围还未能确定，需要等待国家税务总局下发相关文件予以确定，具体政策将会在 2007 年 11 月出台。

(摘自 2007 年 10 月 25 日《信息时报》)

## I 关于企业规章制度的法律规定和实践操作

即将于 2008 年 01 月 01 日起实施的《中华人民共和国劳动合同法》(以下简称“《劳动合同法》”)第 4 条、第 80 条涉及企业规章制度。前述规定分别规定了企业制定规章制度应遵循的法律程序以及企业规章制度违反法律规定的法律后果。

律师以企业最常用的综合性规章制度(实践中，此类规章制度一般称为《就业规则》或《员工手册》)为例(参考范例，请见下述表格)，对上述法律规定内容予以介绍。

结构	章节目录	内容简述
首部		一般包括规章制度名称、企业名称、制定颁布的年份或规章制度的章节、目录体系等内容。
正文	总则	一般包括的内容有：制定规章制度的法律依据、适用范围，等等。
	人事管理制度	一般包括的内容有：录用条件、试用期的设定政策，签署劳动合同的政策及流程，解除、终止劳动合同的流程，支付经济补偿金的政策及流程，设定竞业限制以及其他商业秘密保护政策，设定退休的政策及流程，等等。
	工作制度	一般包括的内容有：设定具体的工时制度政策，设定迟到、早退、旷工等非正常出勤的政策，设定休息、休假等具体政策以及操作流程，等等。
	劳动纪律(或称“工作纪律”)	一般包括的内容有：设定遵守工作秩序的基本政策(如仪表、工作场所行为规范、企业禁止从事的行为等)，等等。

## I 中国は 12 万元以上の個人所得税申告政策を公布する

広州市地方税務局の関係者の説明によれば、2007 年の年間収入が 12 万元以上の個人は、2008 年 1 月 1 日から 2008 年 3 月 31 日までの期間に個人所得税の申告を自ら行わなければならない、さもなければ法的責任が追求されるとのことである。現時点で年間収入 12 万元以上のどの収入項目が課税範囲に入るのかは確定できておらず、国家税務総局が公布する関係文書によって確定がなされるのを待つ必要があるが、具体的な政策は 2007 年 11 月に公布されるもようである。

(2007 年 10 月 25 日付の「信息時報」より抜粋)

## I 企業規則制度の法律規定および実践での取り扱いについて

2008 年 1 月 1 日より施行される「中華人民共和國労働契約法」(以下「労働契約法」という)第 4 条、第 80 条は企業規則制度について言及している。前述の規定では、企業が規則制度を制定する際に遵守しなければならない法的手順および企業規則制度が法律規定を違反した場合の法的結末についてそれぞれ定めている。

ここでは企業が最も頻繁に使用する総合的な規則制度(実践の中では、この類の規則制度は通常「就業規則」又は「従業員ハンドブック」という)を例にとり(参考例については、下表を参照)、上述の法律法規の内容を紹介したい。

構造	章節目次	内容の略述
	冒頭	通常含まれる内容には、規則制度の名称、企業の名称、制定・公布する年度又は規則制度の章節、目次体系などがある。
本文	総則	通常含まれる内容には、規則制度を制定した法的根拠、適用範囲などがある。
	人事管理制度	通常含まれる内容には、採用条件、試用期間の設定方法、労働契約を締結する際の方法及び手順、労働契約を解除・終了する手順、経済補償金の支払方法及び手順、競業制限の設定およびその他商業秘密保護の方法、定年退職を設定する方法および手順などがある。
	勤務制度	通常含まれる内容には、具体的な労働量制度の設定、遅刻・早退・無断欠勤等の正常ではない出勤についての設定、休憩・休暇などの具体的な方法及び取扱手順の設定などがある。
	労働規律(又は「勤務規律」)	通常含まれる内容には、勤務秩序を遵守する基本政策の設定(外見・マナー、勤務場所での行為の規範、企業が禁止する行為など)などがある。

安全 卫生	一般包括的内容有：设定企业在安全卫生方面的义务（如提供安全、卫生的工作条件或符合安全生产法律规定的工作条件，提供必要或法定的劳动防护条件及设备），设定员工在安全卫生方面的义务（遵守企业的安全卫生规定，遵守企业的安全操作规程等），等等。
工资 报酬 （或 称“劳 动报 酬”）	一般包括的内容有：设定工资、奖金、津贴等工资报酬项目的条件，设定工资报酬的发放政策（如计算、发放周期等），设定生育、非因工负伤等非正常情况下的工资发放政策，等等。
社会 保险 和福 利待 遇	一般包括的内容有：设定对各类社会保险的缴费政策（如缴费种类、缴费比例等），设定企业内部福利政策（如，员工或其近亲属婚丧事宜的礼金等），等等。
奖 惩 制 度	一般包括的内容有：设定奖励政策（如奖励的条件、措施等），设定惩罚政策（如惩罚的条件、措施等），等等。
附 则	一般包括的内容有：对规章制度的制定、修改程序以及生效日期进行说明，等等。
尾 部	一般包括的内容有，列明企业制定的其他专项规章制度（如，《工资规定》、《差旅规定》等），员工人数较少的小型企还附属员工签字确认企业已经公示规章制度并承诺遵守的签字表等。

安全 卫生	通常含まれる内容には、企業の安全衛生方面での義務の設定（安全で衛生な労働条件又は安全生産法律規定に適合した労働条件を提供すること、必要な又は法で定められた労働防護条件および設備を提供することなど）、従業員の安全衛生方面での義務の設定（企業の安全衛生規定を遵守すること、企業の安全取扱規定を遵守することなど）などがある。
給与 報酬 （又は 「労働 報酬」）	通常含まれる内容には、給与・賞与・手当などの給与報酬項目の条件の設定、給与報酬の支給方法の設定（計算、支給周期など）、出産育児、業務に起因しない負傷などの正常ではない状況下での給与支給方法の設定などがある。
社会 保険 および 福利 待遇	通常含まれる内容には、各種社会保険料の納付方法の設定（納付種類、納付比率など）、企業内部の福利政策の設定（従業員又はその親族の慶弔事項の祝儀・香典など）などがある。
賞 罰 制 度	通常含まれる内容には、奨励政策の設定（奨励の条件、措置など）、懲罰政策の設定（懲罰の条件、措置など）などがある。
附 則	通常含まれる内容には、規則制度の制定、改正手順および発効日についての説明などがある。
尾 尾	通常含まれる内容には、企業が制定するその他の個別の規則制度の列記（「給与規定」、「出張旅費規程」など）、従業員の人数が少ない小規模な企業は、企業が規則制度をすでに公開し、従業員がこれを遵守することを承諾することを確認するために署名する署名表を添付する、などがある。

根据《劳动合同法》第4条的规定，含有上述内容的规章制度因涉及劳动报酬、工作时间、休息休假、保险福利、员工培训、劳动纪律等与员工切身利益密切相关的事项，因此，应当按照《劳动合同法》规定的法定民主程序予以制定和公布，这是以往的劳动法律所没有明确涉及的新规定。《劳动合同法》规定的企业制定前述规章制度应当遵循的民主程序如下：

1. 将规章制度内容交付全体员工（或员工代表）讨论。这一程序表明，《劳动合同法》要求企业让员工在一定程度上参与规章制度的制定，企业有义务听取员工的意见，这是公平、民主原则的体现。对此，律师认为，制定规章制度是企业行使经营管理权的一种方式，企业的经营管理注重效率，而《劳动合同法》要求公平，因此，在实践中，企业应当注意将两者相结合，即，在保证效率的基础上，兼顾公平。在具体操作上，企业可以考虑设定讨论期限并以内部组织机构为单位，组织员工参与讨论、汇总意见。
2. 与工会（或员工代表）协商确定规章制度

「労働契約法」第4条の規定によると、上述の内容を含む規則制度は、労働報酬、勤務時間、休憩休暇、保険福利、従業員研修、労働規律などの従業員の利益と密接なかわりのある事項に関係しているため、「労働契約法」に定める法定民主的手順を踏まえて制定・公布しなければならず、これはこれまでの労働法律では明確には言及されていなかった新たな規定である。「労働契約法」に定められている企業が前述の規則制度を制定する場合に遵守しなければならない民主的手順とは次の通りである。

1. 規則制度の内容を従業員全体（又は従業員代表）に渡し討論する。この手順は、「労働契約法」では企業が従業員に規則制度の制定にある程度参加させるよう求めるものであり、企業には従業員の意見に耳を傾ける義務があり、これは公平で民主的であるべきという原則の表れである。これについては、規則制度の制定は企業が経営管理権を行使する1つの方式であり、企業の経営管理は効率を重んじるものであるが、「労働契約法」では公平を求めていることから、実践においては、企業はこの2者の結合、すなわち、効率を維持しながら、公平さにも配慮しなければならないことに注意すべきだと筆者は考える。実際の取り扱いにあたっては、企業は討論の



度的内容。这一程序表明，在将规章制度交付员工讨论的基础上，《劳动合同法》要求企业与工会等维护员工权益的组织共同确定规章制度的内容。律师认为，对于没有组建工会的企业，可通过组织员工选举员工代表的方式完成这一程序（至此，律师认为，如果企业能够顺利组织员工选举员工代表，则可以借助员工代表这一组织，完成讨论、协商的程序）。

3. 将规章制度向员工公示。即，在上述的讨论、协商的程序之后，企业有义务将相关规章制度的内容通过公示的方式向员工公布。在实践中，“公示”的方式一般有员工书面签字确认、企业通过办公网络发送电子邮件、在企业办公场所张贴等几种方式。对此，律师认为，从便于取证、举证的角度出发，员工书面签字确认的方式可以优先考虑。

此外，《劳动合同法》第 80 条规定，对规章制度违反法律、法规规定的情况，劳动管理机关可以责令改正或予以警告。对此，律师认为，结合《劳动合同法》第 4 条的规定，前述“违反法律、法规规定”的情况，今后不仅包括规章制度内容的违反，还将包括制定程序违法的情况，这一点，提请企业关注。

备注：

请点击以下网址，查看《中华人民共和国劳动合同法》的全文内容：

<http://www.gov.cn/ziliao/ffq/2007-06/29/content669394.htm>

（里兆律师事务所 2007 年 10 月 26 日整理编写）

期限を設定し、内部組織機関をもって単位とし、従業員に討論に参加させ、意見をまとめるようにするとよいであろう。

2. 労働組合（又は従業員代表）と規則制度の内容を協議し確定する。この手順は、規則制度が従業員に討論されたという前提で、「労働契約法」は労働組合などの従業員の権益を守る組織と共同で規則制度の内容を確定するよう企業に求めることを意味している。労働組合を設置していない企業については、従業員が従業員代表を選出するという方法を通じてこの手順を完了させることができると筆者は考える。（これにいたっては、もしも企業が従業員に従業員代表を選出させることができたならば、従業員代表という組織の助けを借り、討論・協議という手順を完了させることができると筆者は考える。）
3. 規則制度を従業員に公開する。すなわち、上述の討論・協議の手順の後、企業は係る規則制度の内容を公示して従業員に公開する義務がある。実践においては、「公示」の方法には、通常、従業員に書面に署名させて確認をとる、企業がオフィスネットワークを通じて電子メールを送る、企業の事務所に掲示するなどの幾つかの方法がある。これについては、証拠取得、証拠提示の角度から考えた場合、従業員に書面に署名させて確認をとる方法を優先的に検討するとよいであろうと思われる。

また、「労働契約法」第 80 条では、規則制度が法律・法規の規定に違反した場合、労働管理機関は是正を命じるか、又は警告することができると定めている。これについては、「労働契約法」第 4 条の規定とあわせ、前述の「法律・法規の規定に違反した」状況は、今後は規則制度の内容の違反だけでなく、制定手順での違法の状況も含まれることになるであろうと思われるため、この点については、注意していくべきであろう。

備考：

「中華人民共和国労働契約法」の全文の内容をご覧になる場合は、下記 URL をクリックしてください。

<http://www.gov.cn/ziliao/ffq/2007-06/29/content669394.htm>

（里兆法律事務所が 2007 年 10 月 26 日付で作成）